

一般質問

と思うが、その認識は。

状況が悪化してから削減幅を大きくするのはなく、必要な分だけ最初から削減し、後年度への負担の先送りをやめるべきではないか。

高薄町長

平成20年度から第二次緊急3カ年計画を実施するが、2億円以上削減の認識を持っており、夏頃には町民の意見を聴く場を設けたい。

仮に単年度収支赤字額を2億円解消するとすれば、施設の休止・廃止、類似施設への転換等が必要な状況である。人件費は平成14～16年度で5億3200万円、平成17年度で2億3200万円削減しており、今後、削減の見直しをしなければならぬ。

福祉や医療で新たな課題が生まれ、極めてつらい財政運営だが、平成19年度当初の基金取り崩しが2億9000万円、新計画でできるだけ取り崩しのないようにしたい。

ごみ減量への取り組みをさらに

橋本晃明議員

ごみ処分場を造るなどということとは今の財政状況からは考えられない。焼却炉の維持も大きな負担である。

実際にあるごみゼロ宣言のまち(四国の上勝町、生ごみ堆肥化、34分別、自己搬入)を参考に、ごみ焼却場の負担を減らし、埋立て処分場を長持ちさせ、収集経費を減らせないか。

住民の手間は増えるが、自らまちづくり、財政再建に参加する意識を高められるのではないかと。

高薄町長

十勝環境複合事務組合の最終処分地が着工予定で、それまで持たせるため、今後も住民の協力を得ながらごみの排出抑制を図り、処分場の負担を減らさなければならぬ。

徳島県上勝町は面積が

本町の4分の1、人口は2000人で、市街地形態も小さく距離間も短い中で、方法であり、参考にはするが、本町で全部できるとは思わない。



ごみ減量化には住民の協力が不可欠

まちづくり基本条例を財政再建に活かすべき

橋本晃明議員

重大な決定をするに当たっては、町民に情報を公開し、認識を共有しながら進めることが、結果として近道になるのではないかと。

施設の統廃合に関しての考え方を早期に示し、議論を起すことが必要で

はないか。

財政自主再建計画の策定について、進捗状況や議論の過程について中間報告するなど、議論を見えるものにするのが重要ではないか。

高薄町長

まちづくり基本条例を定着させるため、広報し、ホームページ、まちづくり情報コーナー等で情報を提供しているが、始まったばかりで、課題、問題点を洗い直していかなければならない。

政策決定は昨年から変更し、政策決定庁議、政策推進庁議、個別政策庁議の3つの庁議で、下から上から横から政策を進める方法を取っており、できるだけ形成過程を公開、情報提供していく。



まちづくり情報を発信している町のホームページ

温泉売却等の判断は早期に

西山輝和議員

直営でのフロイデ温泉の運営は、平成19年度をもって廃止するとの報告がありました。売却先が決まれば、年度途中でも手放したほうが良いのではないかと。

レストラン、維持管理等の委託、更には一年券の発行等、検討しなければならぬこともあると思いますが、それらについても視野に入れた中で、いつでも手放す方向で進めるべきではないかと。

高薄町長

できるだけ早く手放すべきと考えるが、手順があるので、上半期までにめどをつけたい。

目安となる基準を決めた中で売却先を探し、見つかったとしても契約の関係上、平成19年度は運営しなければならぬこともある。

御影地区でのグループホーム事業は

西山輝和議員

本町における介護認定者は400名以上、そのうち在宅者は126名程度ですが、現在、御影地区にこれらの方々を受け入れられるグループホームのような施設がありません。

行政において施設等の建設を行い、対応していくことは無理な状況のため、民間活力を利用した高齢者のためのグループホーム開設に向け、町として積極的に働きかけるなどの対応が必要ではないかと。

高薄町長

施設は必要と認識しているが、平成20年度までの介護保険事業計画でグループホームは2施設とし、既に町内に2箇所設置されている。民間で開設するとすれば、計画変更をしなければならぬ。

旭山学園で平成20年に